au アセットマネジメント

auスマート・ベーシック（安定）
auスマート・ベーシック（安定成長）

追加型投信/内外/資産複合

BASIC

auスマート・ベーシック（安定）

auスマート・ベーシック（安定成長）

第6期（決算日　2024年9月18日）
（作成対象期間　2023年9月20日～2024年9月18日）

受益者の皆様へ

平素より格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。当ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

auスマート・ベーシック（安定）

第6期末（2024年9月18日）		第6期	
基準価額	11,269円	騰落率	2.0%
純資産総額	2,175百万円	分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

auスマート・ベーシック（安定成長）

第6期末（2024年9月18日）		第6期	
基準価額	12,632円	騰落率	4.0%
純資産総額	6,236百万円	分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

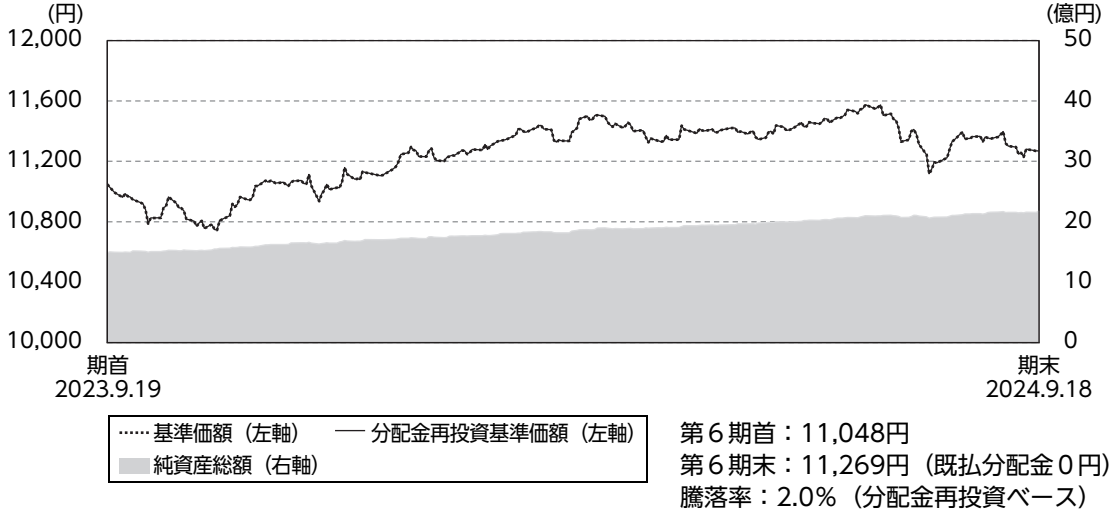
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
右記のURLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「商品名」から当ファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

auアセットマネジメント株式会社
東京都千代田区西神田三丁目2番1号
ホームページ
https://www.kddi-am.com/
お問い合わせ先　03-5657-7185
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

auスマート・ベーシック（安定）

■運用経過

□基準価額等の推移について



第６期首：11,048円
第６期末：11,269円（既払分配金０円）
騰落率：2.0%（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

投資対象ファンドの受益証券を通じて、内外（国内及び先進国）の債券、株式に投資しました。当期は国内と先進国の株式市況及び先進国の債券市況がプラス要因となった一方、国内の債券市況がマイナス要因となりました。基準価額は、期首の11,048円から期末の11,269円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

資産区分	ファンド名称	当期末時点 組入比率	騰落率
国内株式	日本株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	14.8%	7.4%
国内債券	日本債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	64.4%	△0.9%
先進国株式	外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	5.0%	19.9%
先進国債券	外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	14.7%	5.5%

□１万口当りの費用の明細

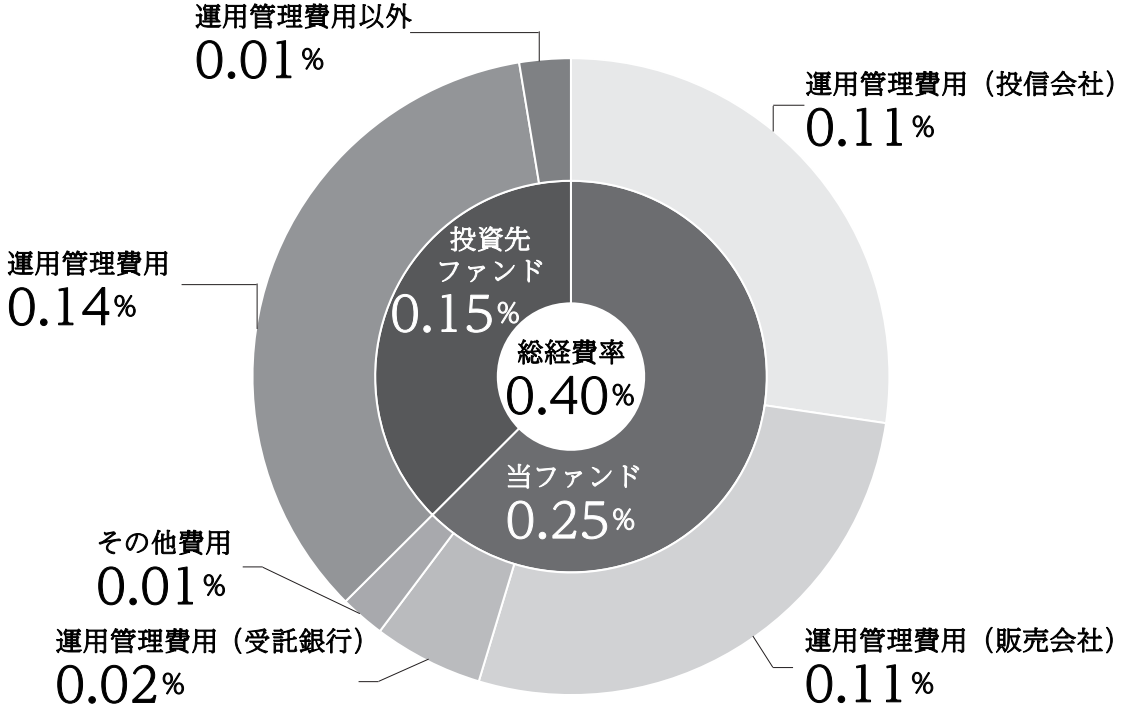
項目	当期（2023.９.20～2024.９.18） 金額（円）	比率（％）	項目の概要
運用管理費用（信託報酬）	27円	0.241％	運用管理費用（信託報酬）＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 **当期中の平均基準価額は11,253円です。**
（投信会社）	（12）	（0.110）	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	（12）	（0.110）	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	（ 2）	（0.022）	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.010	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.010）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	28	0.251	

（注１）当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

（参考情報）

■総経費率

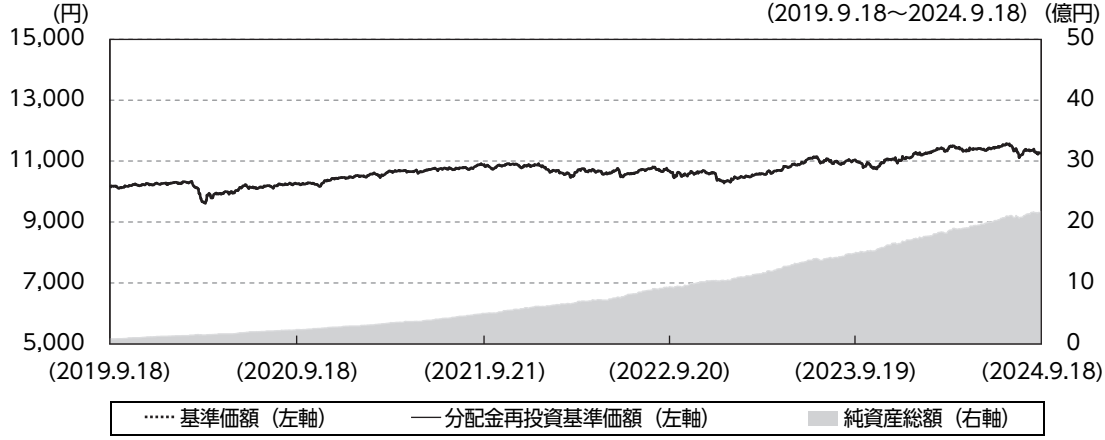
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.40％です。**



総経費率（①＋②＋③）	0.40％
①当ファンドの費用の比率	0.25％
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14％
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01％

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注５）①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

□最近５年間の基準価額等の推移について



（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年９月18日 期首	2020年９月18日 決算日	2021年９月21日 決算日	2022年９月20日 決算日	2023年９月19日 決算日	2024年９月18日 決算日
基準価額　（円）	10,141	10,255	10,883	10,669	11,048	11,269
期間分配金合計（税引前）　（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	1.1	6.1	△2.0	3.6	2.0
純資産総額　（百万円）	81	233	500	935	1,484	2,175

（注１）騰落率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

□投資環境について　（2023年９月20日～2024年９月18日）

＜株式市況＞

国内株式市況は、期初は米国株の下落や日銀の政策変更への懸念などから軟調に推移しました。2023年11月には日銀金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールが再修正された後の為替市場の反応が限定的であったことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）を通過し米国の追加利上げ観測が後退したことなどを好感して上昇しました。2024年に入ると年明けに進んだ円安や、海外投資家の大幅買い越しが追い風となり大幅高となりました。３月には日銀が金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決めたものの、当面は緩和的な金融環境が続くとの観測などから、日経平均株価は４万円台に乗せるなど最高値を更新し、上値を追う展開となりました。４月以降は地政学リスクの拡大などにより上値の重い状況が継続しましたが、７月に入ると米国の雇用統計で労働需給の緩和が示唆されたことや米CPIの大幅な下振れなどを受けて米利下げ期待が高まり、米国株の上昇に連れて日本株も上昇しました。８月には米景気後退懸念や急速な円高の進行で歴史的な下落幅を記録しましたが、内田日銀副総裁のハト派発言やその後の良好な米景気指標を受けて、月半ばにかけて株価は急反発しました。その後は為替が円高基調で推移したことや９月初の米経済指標が再び景気後退懸念につながる内容となったことで下落し、その後も軟調な推移となる中で期末を迎えました。

先進国株式市況は、期初は米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めが長期化するとの観測や、国債の需要悪化などが嫌気されたことを背景に米長期金利が大幅に上昇し、軟調な展開となりました。欧州株式市場でも、ECB（欧州中央銀行）による金融引き締め局面が長引くとの観測から下落しました。2023年11月から年末にかけては世界的に長期金利が大きく低下したことを受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから先進国株式市場は大きく上昇しました。2024年以降も米経済のソフトランディング期待や米企業の好決算により上昇基調で推移しました。４月の中東情勢をめぐる地政学リスクの拡大時には一時的に下落するも、米国株は７月中旬まで堅調に推移しました。８月には予想外の経済指標の悪化により米景気後退懸念が高まり、先進国株式市場は大幅に下落しましたが、その後は良好な米景気指標などを受けて反発上昇し、期末まで上昇基調が継続しました。

新興国株式市況は、期初よりFRBの利上げ見送りによる追加利上げ警戒感の後退や、米中関係の改善期待などを背景に上昇しました。2024年２月には政府系ファンドのETFの買い増し発表や空売り規制などの中国当局の株価対策を受けて、上昇しました。その後は米経済のソフトランディング期待などから先進国株式市場が安定推移する中で、新興国株式市場も底堅く推移しました。８月以降は先進国株式市場の大幅下落やその後の反発上昇に左右される形で推移しました。

＜債券市況＞

国内の債券市況は、期初より米国金利の上昇、早期の金融政策正常化観測が高まったことで上昇しましたが、11月以降は米国金利の低下や日銀による早期の金融政策修正に対する思惑が後退したことにより金利は低下しました。2024年３月には日銀の金融政策修正観測を背景に月半ばにかけて金利は上昇しました。その後、日銀はマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、当面は国債買い入れ額を維持する方針が示されたことから、金利は低下しました。４月以降は米国金利の上昇、円安の進行、日銀の国債買い入れ減額や日銀高官の発言を受けて金融引き締

めへの警戒感が強まり、５月後半には1.0％台をつけるなど金利は上昇しました。８月以降は米国金利の低下や金融市場の不安定化を受けて金利は低下し、その後も植田日銀総裁が利上げを急がない姿勢を示したことを受けて、金利は低下しました。

先進国の債券市況は、期初より米国経済の底堅さが確認されたことや、FRB高官から引き締め環境の長期化が示唆されたことで、金利は上昇基調となりました。11月以降はFRBが政策金利を据え置いたことや、雇用やインフレ関連指標が市場予想を下回る結果であったことなどから金利は低下しました。その他の国についても、米国金利に連れる形で、金利は低下しました。2024年以降は米国においては、経済指標が市場予想を上振れたことなどを背景に上昇しました。８月には米雇用統計が予想を下回ると、米景気後退懸念により同国の利下げが早まるとの見方から米金利は大幅に低下し、その他の国も同様に低下しました。その後もインフレ鈍化期待を背景に先進国金利は低下基調で推移し、期末を迎えました。

新興国の債券市況は、期初より米国の早期利下げ観測の高まりから米国金利が低下したことを受けて、多くの国で金利は低下しました。2024年４月には米国で利下げ期待が後退したことや、中東で地政学リスクが高まったことなどから金利は上昇傾向となりました。その後選挙結果や財政悪化懸念など個別の悪材料を受けて金利が上昇する国が散見されましたが、米金利低下の影響を受けて新興国全体では金利が低下しました。米国の利下げ開始を受けて多くの新興国においても利下げを実施しやすくなり、新興国債券市場でも幅広い国の金利が低下し期末を迎えました。

＜為替市況＞

期初より米国金利の低下や日銀の政策修正期待の後退から円高となりました。2024年以降は米国金利の上昇を背景に日米金利差の拡大が意識されたことや、日銀の副総裁がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する見通しと発言したことなどから円安となりました。７月以降は政府日銀による介入観測や、米国金利の大幅な低下により日米金利差の縮小が意識されたことなどから、円高が進行しました。

□ポートフォリオについて

投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。リスクの低減をめざして各資産クラスへ分散投資し、以下の配分比率の通りに資産配分することを目標としました。当期末時点の各投資対象ファンドの組入比率は以下のとおりです。

資産区分	配分比率	投資対象ファンド	当期末時点 組入比率
国内株式	15%	日本株式インデックスファンド	14.8%
国内債券	65%	日本債券インデックスファンド	64.4%
先進国株式	５%	外国株式インデックスファンド	5.0%
先進国債券	15%	外国債券インデックスファンド	14.7%

（注１）投資対象ファンドについては、「（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を省略しています。
（注２）配分比率は、純資産総額に対する各資産の目標とする組入比率です。

□ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

□分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

＜分配原資の内訳（１万口当り）＞

項目	当期 2023年９月20日～2024年９月18日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（％）	(0.00)
当期の収益（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	1,269

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、内外の債券、株式に投資を行なうことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

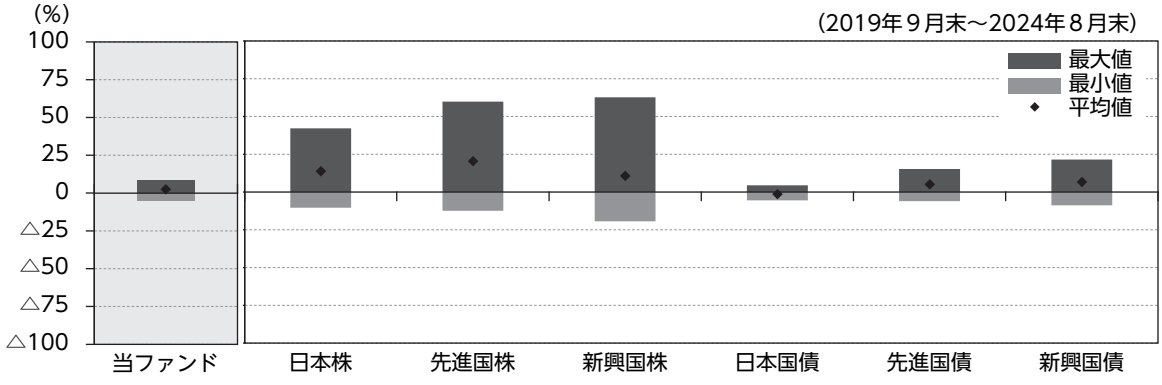
■お知らせ

該当事項はございません。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	下記の各投資信託（以下、総称して「投資対象ファンド」といいます。）の受益証券 ※各投資対象ファンドは、それぞれ『』内に掲げる指数に採用されている資産に投資を行い、投資成果を当該指数の動きに連動させることをめざして運用を行います。 イ）日本株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『東証株価指数』 ロ）日本債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『NOMURA－BPI総合指数』 ハ）外国株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『MSCIコクサイ指数（円ベース）』 ニ）外国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）』
運用方法	①投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式に投資を行い、以下の運用により、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ａ．実質的に日本を含む世界の債券、株式に分散して投資を行うことによりリスクの低減をめざします。 ｂ．資産クラス毎に概ね市場全体の動きを捉えることをめざします。 ｃ．投資を行う資産クラスと配分比率は以下のとおりです。 イ）国内株式・・・・・概ね純資産総額の15％ ロ）国内債券・・・・・概ね純資産総額の65％ ハ）先進国株式・・・・概ね純資産総額の５％ ニ）先進国債券・・・・概ね純資産総額の15％ d.為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 ②投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
分配方針	・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・原則として、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平　均　値	2.5	13.7	20.4	10.7	△1.4	5.1	6.7
最　大　値	8.5	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最　小　値	△5.0	△10.4	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日　本　株	TOPIX（配当込み）	株式会社JPX総研
先 進 国 株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
新 興 国 株	MSCI エマージング・マーケッツ・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
日 本 国 債	NOMURA-BPI国債	野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社
先 進 国 債	FTSE世界国債インデックス（除く日本／円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新 興 国 債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

■ファンドデータ

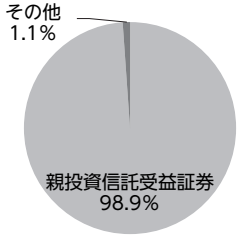
□当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

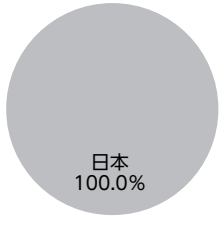
	比率
日本債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	64.4%
日本株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	14.8%
外国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	14.7%
外国株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	5.0%
その他	1.1%
組入ファンド数	４ファンド

（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

（注１）上記データは2024年９月18日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページ以降の「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

□純資産等

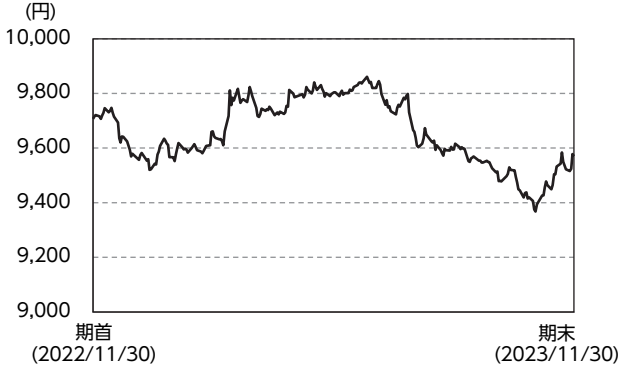
項目	当期末
	2024年９月18日
純資産総額	2,175,614,551円
受益権総口数	1,930,584,029口
１万口当たり基準価額	11,269円

（注）当期中における追加設定元本額は737,941,338円、同解約元本額は151,532,507円です。

□組入上位ファンドの概要

日本債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

○基準価額の推移について



○１万口当たりの費用明細

（2022年12月１日～2023年11月30日）

項目	当期 金額
信託報酬	14円
（投信会社）	(11)
（販売会社）	(1)
（受託会社）	(2)
売買委託手数料	－
有価証券取引税	－
その他費用	1
（監査費用）	(1)
合計	14

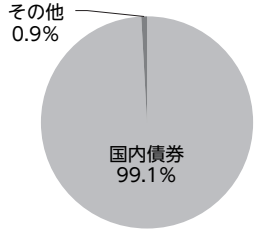
（注）項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

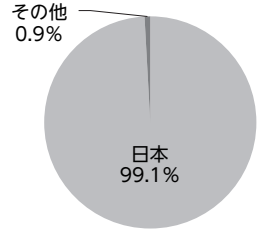
順位	銘柄名	比率
1	145　５年国債 0.1% 2025/９/20	2.0%
2	143　５年国債 0.1% 2025/３/20	1.7%
3	147　５年国債 0.005% 2026/３/20	1.5%
4	347　10年国債 0.1% 2027/６/20	1.3%
5	144　５年国債 0.1% 2025/６/20	1.2%
6	149　５年国債 0.005% 2026/９/20	1.2%
7	156　５年国債 0.2% 2027/12/20	1.1%
8	366　10年国債 0.2% 2032/３/20	1.1%
9	337　10年国債 0.3% 2024/12/20	1.0%
10	370　10年国債 0.5% 2033/３/20	1.0%
組入銘柄数		336銘柄

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

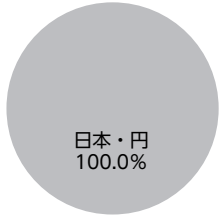
○資産別配分



○国別配分



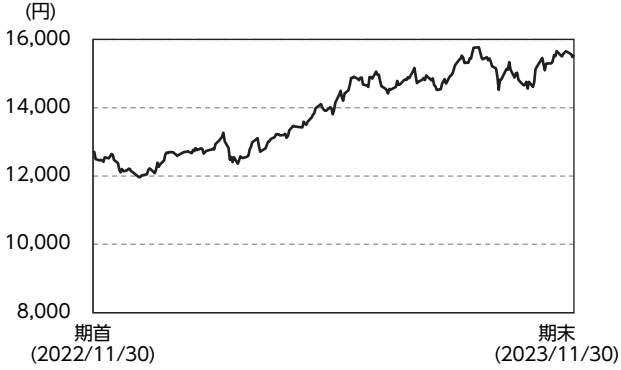
○通貨別配分



（注１）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年11月30日現在のものです。
（注２）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

日本株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

○基準価額の推移について



○１万口当たりの費用明細

（2022年12月１日～2023年11月30日）

項目	当期 金額
信託報酬	20円
（投信会社）	(15)
（販売会社）	(2)
（受託会社）	(3)
売買委託手数料	1
（株式）	(1)
（新株予約権証券）	(0)
（先物・オプション）	(0)
有価証券取引税	－
その他費用	1
（監査費用）	(1)
合計	21

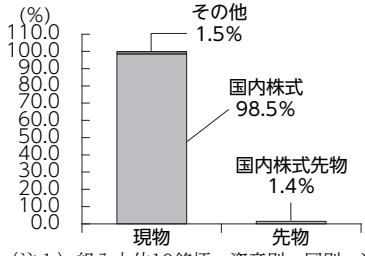
（注）項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

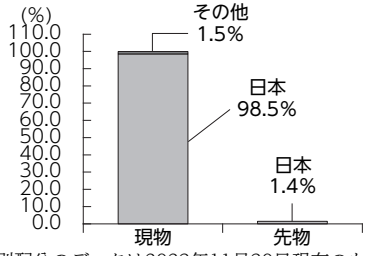
順位	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	4.5%
2	ソニーグループ	2.6%
3	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	2.3%
4	日本電信電話	1.7%
5	キーエンス	1.6%
6	三井住友フィナンシャルＧ	1.5%
7	ＴＯＰＩＸ先物　0512月 買	1.4%
8	三菱商事	1.4%
9	日立	1.4%
10	本田技研	1.3%
組入銘柄数		2,142銘柄（先物含む）

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

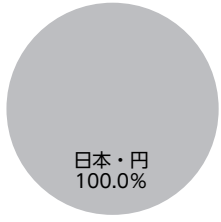
○資産別配分



○国別配分



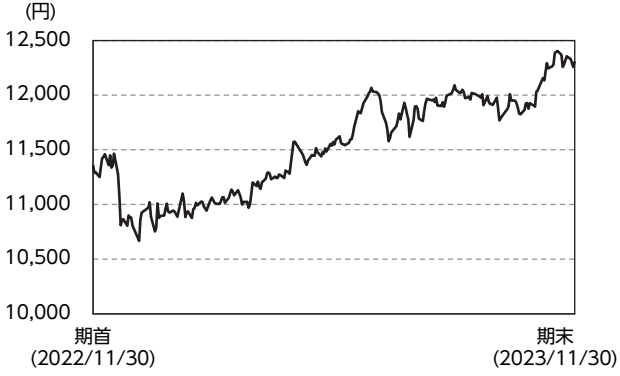
○通貨別配分



（注１）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年11月30日現在のものです。
（注２）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

外国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

○基準価額の推移について



○１万口当たりの費用明細

（2022年12月１日～2023年11月30日）

項目	当期 金額
信託報酬	16円
（投信会社）	(13)
（販売会社）	(1)
（受託会社）	(3)
売買委託手数料	－
有価証券取引税	－
その他費用	3
（保管費用）	(2)
（監査費用）	(1)
（その他）	(0)
合計	19

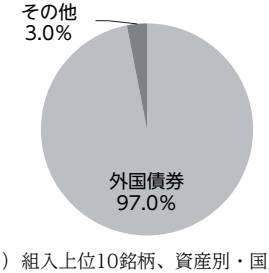
（注）項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

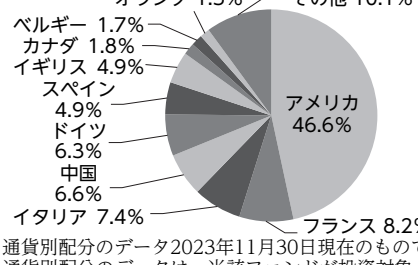
順位	銘柄名	通貨	比率
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2032/11/15	アメリカ・ドル	0.5%
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2032/2/15	アメリカ・ドル	0.5%
3	United States Treasury Note/Bond 1.125% 2031/2/15	アメリカ・ドル	0.5%
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2032/8/15	アメリカ・ドル	0.4%
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2032/5/15	アメリカ・ドル	0.4%
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2031/8/15	アメリカ・ドル	0.4%
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2031/11/15	アメリカ・ドル	0.4%
8	United States Treasury Note/Bond 0.875% 2030/11/15	アメリカ・ドル	0.4%
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2033/2/15	アメリカ・ドル	0.4%
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2033/5/15	アメリカ・ドル	0.4%
組入銘柄数		974銘柄	

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

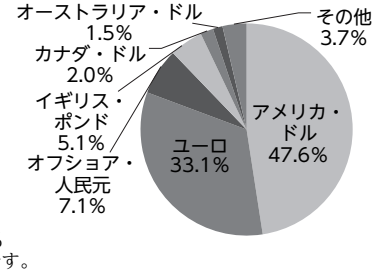
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

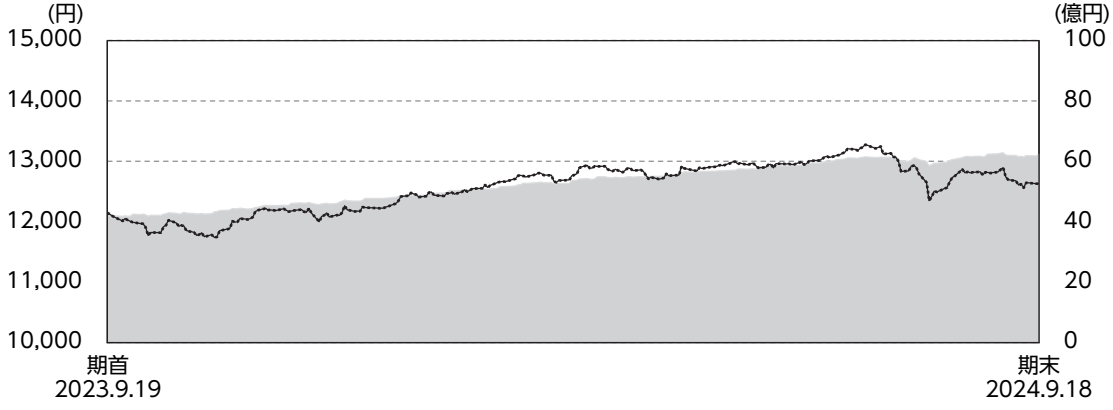


（注１）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータ2023年11月30日現在のものです。
（注２）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

auスマート・ベーシック（安定成長）

■運用経過

□基準価額等の推移について



基準価額（左軸）　分配金再投資基準価額（左軸）
純資産総額（右軸）

第６期首：12,148円
第６期末：12,632円（既払分配金０円）
騰落率：4.0%（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

投資対象ファンドの受益証券を通じて、内外（国内、先進国及び新興国）の債券、株式に投資しました。当期は国内と先進国、新興国の株式市況及び先進国と新興国の債券市況がプラス要因となった一方、国内の債券市況がマイナス要因となりました。基準価額は、期首の12,148円から期末の12,632円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

資産区分	ファンド名称	当期末時点 組入比率	騰落率
国内株式	日本株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	19.5%	7.4%
国内債券	日本債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	49.8%	△0.9%
先進国株式	外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	9.9%	19.9%
先進国債券	外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	9.8%	5.5%
新興国株式	新興国株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	5.0%	9.8%
新興国債券	新興国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	4.9%	5.4%

□１万口当りの費用の明細

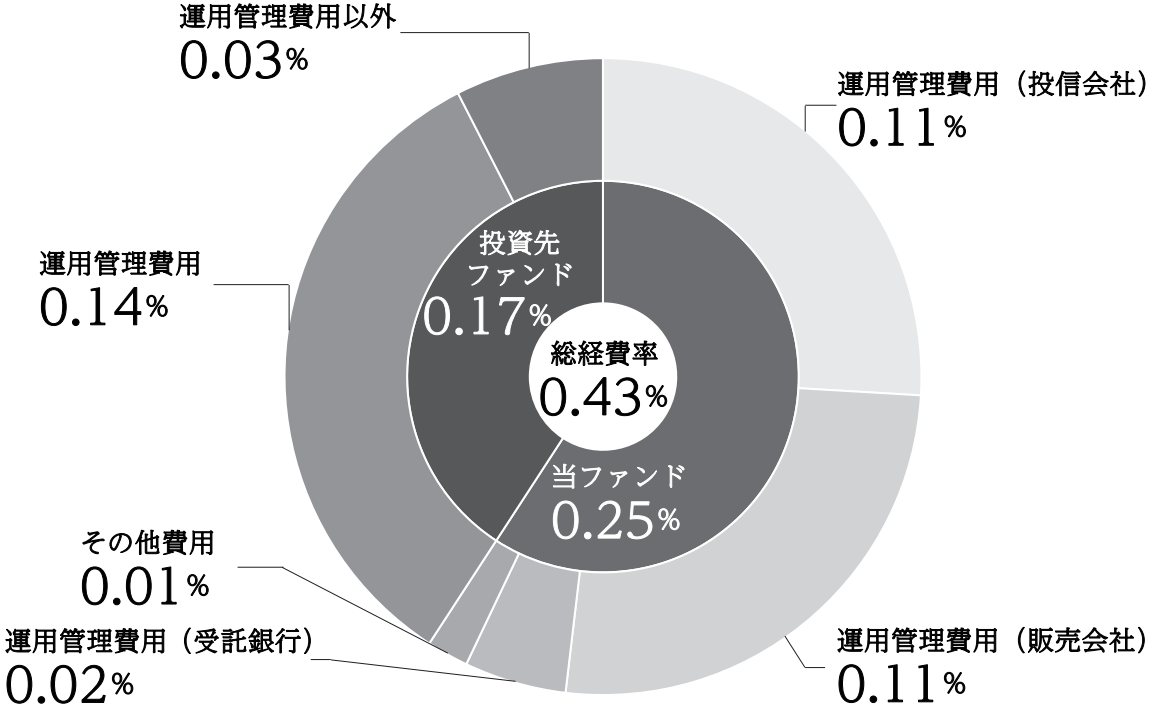
項目	当期（2023.９.20～2024.９.18） 金額（円）	比率（％）	項目の概要
運用管理費用（信託報酬）	30円	0.241％	運用管理費用（信託報酬）＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 **当期中の平均基準価額は12,578円です。**
（投信会社）	（14）	（0.110）	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	（14）	（0.110）	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	（3）	（0.022）	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.009	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.009）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	32	0.251	

（注１）当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

（参考情報）

■総経費率

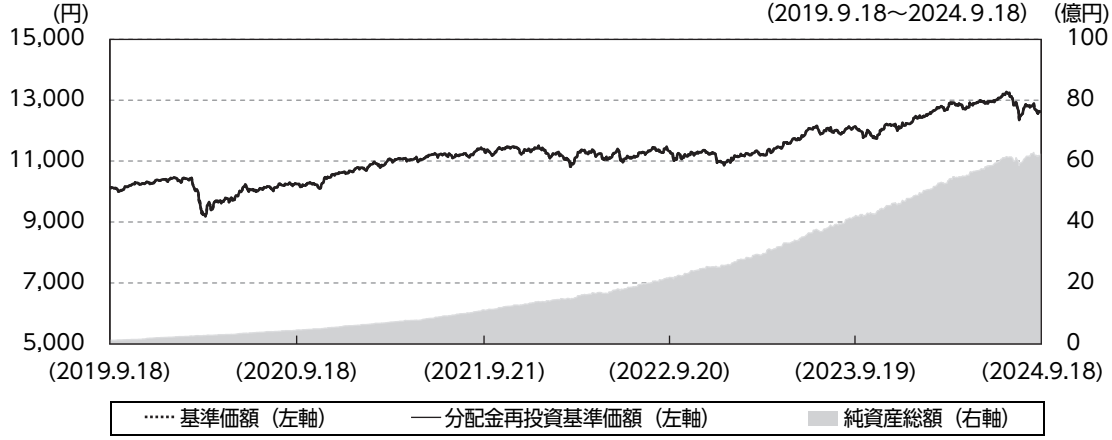
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.43％です。**



総経費率（①＋②＋③）	0.43％
①当ファンドの費用の比率	0.25％
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14％
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03％

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注５）①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

□最近５年間の基準価額等の推移について



（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年９月18日 期首	2020年９月18日 決算日	2021年９月21日 決算日	2022年９月20日 決算日	2023年９月19日 決算日	2024年９月18日 決算日
基準価額　（円）	10,107	10,247	11,393	11,316	12,148	12,632
期間分配金合計（税引前）　（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	1.4	11.2	△0.7	7.4	4.0
純資産総額　（百万円）	113	452	1,112	2,182	4,172	6,236

（注１）騰落率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

□投資環境について　（2023年９月20日～2024年９月18日）

＜株式市況＞

国内株式市況は、期初は米国株の下落や日銀の政策変更への懸念などから軟調に推移しました。2023年11月には日銀金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールが再修正された後の為替市場の反応が限定的であったことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）を通過し米国の追加利上げ観測が後退したことなどを好感して上昇しました。2024年に入ると年明けに進んだ円安や、海外投資家の大幅買い越しが追い風となり大幅高となりました。３月には日銀が金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決めたものの、当面は緩和的な金融環境が続くとの観測などから、日経平均株価は４万円台に乗せるなど最高値を更新し、上値を追う展開となりました。４月以降は地政学リスクの拡大などにより上値の重い状況が継続しましたが、７月に入ると米国の雇用統計で労働需給の緩和が示唆されたことや米CPIの大幅な下振れなどを受けて米利下げ期待が高まり、米国株の上昇に連れて日本株も上昇しました。８月には米景気後退懸念や急速な円高の進行で歴史的な下落幅を記録しましたが、内田日銀副総裁のハト派発言やその後の良好な米景気指標を受けて、月半ばにかけて株価は急反発しました。その後は為替が円高基調で推移したことや９月初の米経済指標が再び景気後退懸念につながる内容となったことで下落し、その後も軟調な推移となる中で期末を迎えました。

先進国株式市況は、期初は米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めが長期化するとの観測や、国債の需要悪化などが嫌気されたことを背景に米長期金利が大幅に上昇し、軟調な展開となりました。欧州株式市場でも、ECB（欧州中央銀行）による金融引き締め局面が長引くとの観測から下落しました。2023年11月から年末にかけては世界的に長期金利が大きく低下したことを受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから先進国株式市場は大きく上昇しました。2024年以降も米経済のソフトランディング期待や米企業の好決算により上昇基調で推移しました。４月の中東情勢をめぐる地政学リスクの拡大時には一時的に下落するも、米国株は７月中旬まで堅調に推移しました。８月には予想外の経済指標の悪化により米景気後退懸念が高まり、先進国株式市場は大幅に下落しましたが、その後は良好な米景気指標などを受けて反発上昇し、期末まで上昇基調が継続しました。

新興国株式市況は、期初よりFRBの利上げ見送りによる追加利上げ警戒感の後退や、米中関係の改善期待などを背景に上昇しました。2024年２月には政府系ファンドのETFの買い増し発表や空売り規制などの中国当局の株価対策を受けて、上昇しました。その後は米経済のソフトランディング期待などから先進国株式市場が安定推移する中で、新興国株式市場も底堅く推移しました。８月以降は先進国株式市場の大幅下落やその後の反発上昇に左右される形で推移しました。

＜債券市況＞

国内の債券市況は、期初より米国金利の上昇、早期の金融政策正常化観測が高まったことで上昇しましたが、11月以降は米国金利の低下や日銀による早期の金融政策修正に対する思惑が後退したことにより金利は低下しました。2024年３月には日銀の金融政策修正観測を背景に月半ばにかけて金利は上昇しました。その後、日銀はマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、当面は国債買い入れ額を維持する方針が示されたことから、金利は低下しました。４月以降は米国金利の上昇、円安の進行、日銀の国債買い入れ減額や日銀高官の発言を受けて金融引き締

めへの警戒感が強まり、５月後半には1.0％台をつけるなど金利は上昇しました。８月以降は米国金利の低下や金融市場の不安定化を受けて金利は低下し、その後も植田日銀総裁が利上げを急がない姿勢を示したことを受けて、金利は低下しました。

先進国の債券市況は、期初より米国経済の底堅さが確認されたことや、FRB高官から引き締め環境の長期化が示唆されたことで、金利は上昇基調となりました。11月以降はFRBが政策金利を据え置いたことや、雇用やインフレ関連指標が市場予想を下回る結果であったことなどから金利は低下しました。その他の国についても、米国金利に連れる形で、金利は低下しました。2024年以降は米国においては、経済指標が市場予想を上振れたことなどを背景に上昇しました。８月には米雇用統計が予想を下回ると、米景気後退懸念により同国の利下げが早まるとの見方から米金利は大幅に低下し、その他の国も同様に低下しました。その後もインフレ鈍化期待を背景に先進国金利は低下基調で推移し、期末を迎えました。

新興国の債券市況は、期初より米国の早期利下げ観測の高まりから米国金利が低下したことを受けて、多くの国で金利は低下しました。2024年４月には米国で利下げ期待が後退したことや、中東で地政学リスクが高まったことなどから金利は上昇傾向となりました。その後選挙結果や財政悪化懸念など個別の悪材料を受けて金利が上昇する国が散見されましたが、米金利低下の影響を受けて新興国全体では金利が低下しました。米国の利下げ開始を受けて多くの新興国においても利下げを実施しやすくなり、新興国債券市場でも幅広い国の金利が低下し期末を迎えました。

＜為替市況＞

期初より米国金利の低下や日銀の政策修正期待の後退から円高となりました。2024年以降は米国金利の上昇を背景に日米金利差の拡大が意識されたことや、日銀の副総裁がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する見通しと発言したことなどから円安となりました。７月以降は政府日銀による介入観測や、米国金利の大幅な低下により日米金利差の縮小が意識されたことなどから、円高が進行しました。

□ポートフォリオについて

投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。リスクの低減をめざして各資産クラスへ分散投資し、以下の配分比率の通りに資産配分することを目標としました。当期末時点の各投資対象ファンドの組入比率は以下のとおりです。

資産区分	配分比率	投資対象ファンド	当期末時点 組入比率
国内株式	20%	日本株式インデックスファンド	19.5%
国内債券	50%	日本債券インデックスファンド	49.8%
先進国株式	10%	外国株式インデックスファンド	9.9%
先進国債券	10%	外国債券インデックスファンド	9.8%
新興国株式	５％	新興国株式インデックスファンド	5.0%
新興国債券	５％	新興国債券インデックスファンド	4.9%

（注１）投資対象ファンドについては、「（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を省略しています。
（注２）配分比率は、純資産総額に対する各資産の目標とする組入比率です。

□ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

□分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

＜分配原資の内訳（１万口当り）＞

項目	当期 2023年９月20日～2024年９月18日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（％）	(0.00)
当期の収益（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	2,632

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、内外の債券、株式に投資を行なうことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

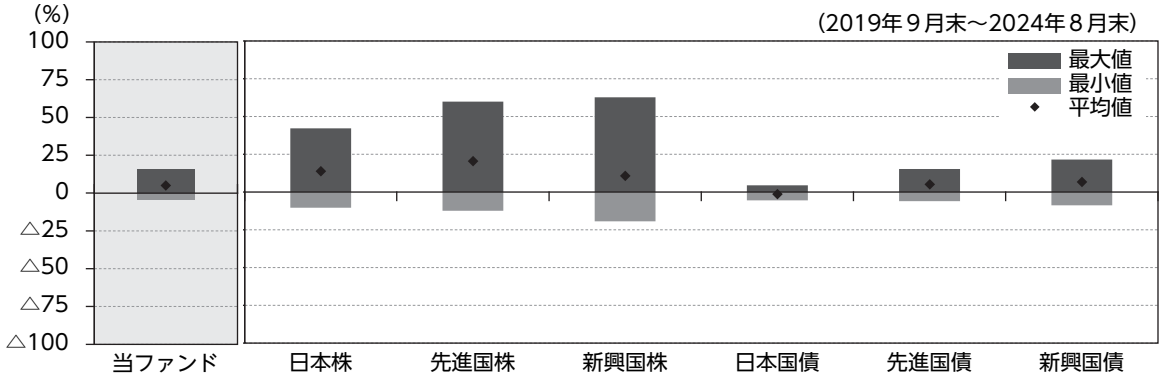
■お知らせ

該当事項はございません。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	下記の各投資信託（以下、総称して「投資対象ファンド」といいます。）の受益証券 ※各投資対象ファンドは、それぞれ『』内に掲げる指数に採用されている資産に投資を行い、投資成果を当該指数の動きに連動させることをめざして運用を行います。 イ）日本株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『東証株価指数』 ロ）日本債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『NOMURA－BPI総合指数』 ハ）外国株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『MSCIコクサイ指数（円ベース）』 ニ）外国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）』 ホ）新興国株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『FTSE RAFI エマージング インデックス（円換算）』 へ）新興国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス―エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド（円換算）』
運用方法	①投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式に投資を行い、以下の運用により、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ａ．実質的に日本を含む世界の債券、株式に分散して投資を行うことによりリスクの低減をめざします。 ｂ．資産クラス毎に概ね市場全体の動きを捉えることをめざします。 ｃ．投資を行う資産クラスと配分比率は以下のとおりです。 イ）国内株式・・・・・概ね純資産総額の20％ ロ）国内債券・・・・・概ね純資産総額の50％ ハ）先進国株式・・・・概ね純資産総額の10％ ニ）先進国債券・・・・概ね純資産総額の10％ ホ）新興国株式・・・・概ね純資産総額の５％ へ）新興国債券・・・・概ね純資産総額の５％ ｄ．為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 ②投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
分配方針	・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・原則として、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平　均　値	5.0	13.7	20.4	10.7	△1.4	5.1	6.7
最　大　値	15.4	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最　小　値	△4.1	△10.4	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日　本　株	TOPIX（配当込み）	株式会社JPX総研
先 進 国 株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
新 興 国 株	MSCI エマージング・マーケッツ・インデックス（配当込み／円ベース）	MSCI Inc.
日 本 国 債	NOMURA-BPI国債	野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社
先 進 国 債	FTSE世界国債インデックス（除く日本／円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新 興 国 債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

■ファンドデータ

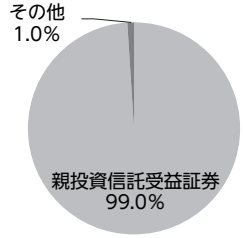
□当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

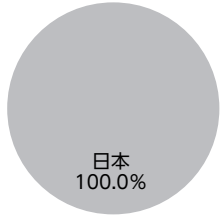
	比率
日本債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	49.8%
日本株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	19.5%
外国株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	9.9%
外国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	9.8%
新興国株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	5.0%
新興国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	4.9%
その他	1.1%
組入ファンド数	６ファンド

（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

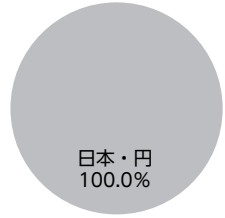
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注１）上記データは2024年９月18日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページ以降の「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

□純資産等

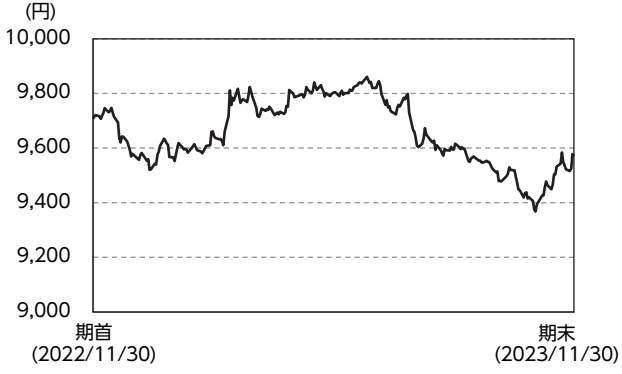
項目	当期末
	2024年９月18日
純資産総額	6,236,097,465円
受益権総口数	4,936,565,320口
１万口当たり基準価額	12,632円

（注）当期中における追加設定元本額は1,844,099,468円、同解約元本額は342,329,754円です。

□組入上位ファンドの概要

日本債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

○基準価額の推移について



○１万口当たりの費用明細

（2022年12月１日～2023年11月30日）

項目	当期 金額
信託報酬	14円
（投信会社）	(11)
（販売会社）	(1)
（受託会社）	(2)
売買委託手数料	－
有価証券取引税	－
その他費用	1
（監査費用）	(1)
合計	14

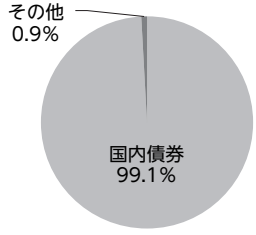
（注）項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

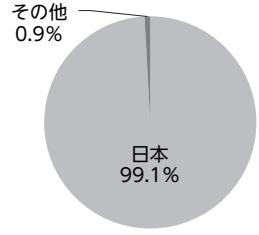
順位	銘柄名	比率
1	145　５年国債 0.1% 2025/９/20	2.0%
2	143　５年国債 0.1% 2025/３/20	1.7%
3	147　５年国債 0.005% 2026/３/20	1.5%
4	347　10年国債 0.1% 2027/６/20	1.3%
5	144　５年国債 0.1% 2025/６/20	1.2%
6	149　５年国債 0.005% 2026/９/20	1.2%
7	156　５年国債 0.2% 2027/12/20	1.1%
8	366　10年国債 0.2% 2032/３/20	1.1%
9	337　10年国債 0.3% 2024/12/20	1.0%
10	370　10年国債 0.5% 2033/３/20	1.0%
組入銘柄数		336銘柄

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

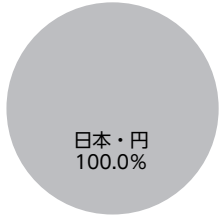
○資産別配分



○国別配分



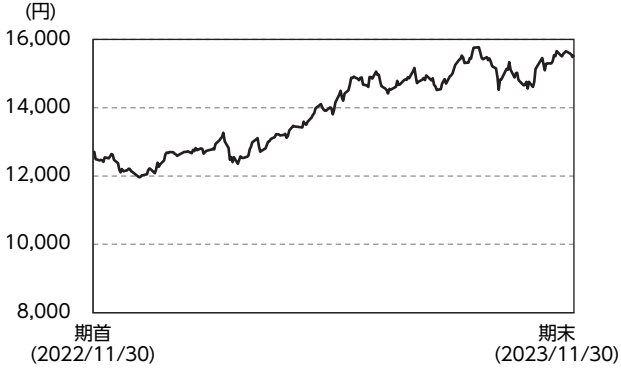
○通貨別配分



（注１）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年11月30日現在のものです。
（注２）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

日本株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

○基準価額の推移について



○１万口当たりの費用明細

（2022年12月１日～2023年11月30日）

項目	当期 金額
信託報酬	20円
（投信会社）	(15)
（販売会社）	(2)
（受託会社）	(3)
売買委託手数料	1
（株式）	(1)
（新株予約権証券）	(0)
（先物・オプション）	(0)
有価証券取引税	－
その他費用	1
（監査費用）	(1)
合計	21

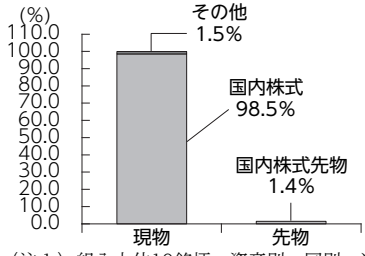
（注）項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

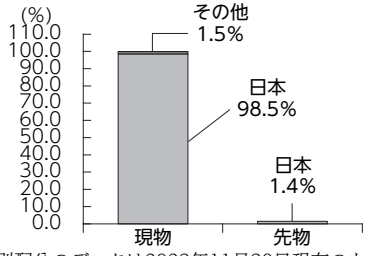
順位	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	4.5%
2	ソニーグループ	2.6%
3	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	2.3%
4	日本電信電話	1.7%
5	キーエンス	1.6%
6	三井住友フィナンシャルＧ	1.5%
7	ＴＯＰＩＸ先物　0512月 買	1.4%
8	三菱商事	1.4%
9	日立	1.4%
10	本田技研	1.3%
組入銘柄数		2,142銘柄（先物含む）

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

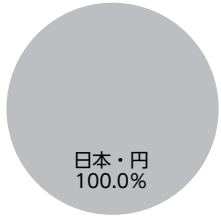
○資産別配分



○国別配分



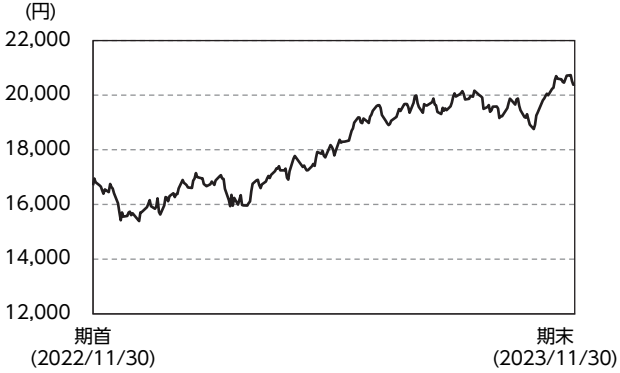
○通貨別配分



（注１）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年11月30日現在のものです。
（注２）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

外国株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

○基準価額の推移について



○１万口当たりの費用明細

（2022年12月１日～2023年11月30日）

項目	当期 金額
信託報酬	26円
（投信会社）	(20)
（販売会社）	(2)
（受託会社）	(4)
売買委託手数料	1
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(0)
（投資証券）	(0)
有価証券取引税	1
（株式）	(1)
（投資証券）	(0)
その他費用	4
（保管費用）	(3)
（監査費用）	(1)
（その他）	(0)
合計	32

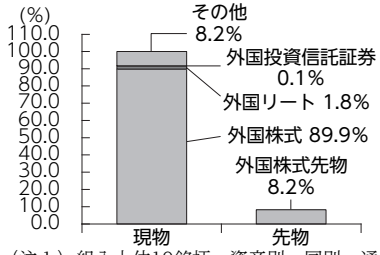
（注）項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

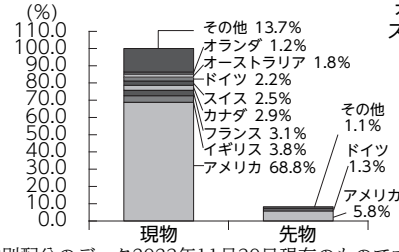
順位	銘柄名	通貨	比率
1	S&P500 EMINI DEC 23 買	アメリカ・ドル	5.8%
2	APPLE INC	アメリカ・ドル	5.1%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.6%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.3%
5	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	2.0%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.4%
7	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	1.3%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.2%
9	TESLA INC	アメリカ・ドル	1.2%
10	EURO STOXX 50 DEC 23 買	ユーロ	1.0%
組入銘柄数		1,279銘柄（先物含む）	

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

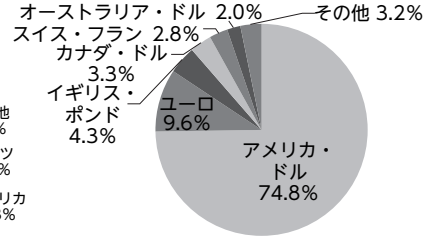
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注１）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータ2023年11月30日現在のものです。
（注２）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。